

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	5,708,241	7,180,817	7,509,441
経常利益(千円)	459,868	792,608	600,272
四半期(当期)純利益(千円)	238,588	422,994	298,747
四半期包括利益又は包括利益(千円)	280,724	553,778	383,839
純資産額(千円)	5,210,159	5,826,994	5,313,274
総資産額(千円)	7,486,328	9,277,529	7,902,292
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	39.85	70.66	49.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	61.3	66.0

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	13.66	21.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業業績の好転や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら新興国の景気減速の懸念、円安による輸入原材料等の価格上昇や消費税の増税による個人消費への影響など、国内景気にとって下振れとなる要因を依然として抱えている状況であります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きが明らかになり、また、新設住宅着工戸数も直近の統計では14ヶ月連続で前年同月を上回って推移するなど底堅く推移しましたが、一方、企業の設備投資は低調な状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境も一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,180百万円（前年同期比25.7%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益798百万円（同76.9%増）、経常利益792百万円（同72.3%増）、四半期純利益422百万円（同77.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壤汚染調査・処理事業)

部分的かつ限定的な動きではありますが、不動産市況の回復を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高6,348百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益840百万円（同52.3%増）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

不動産市況が概ね安定的に推移したことにより、建設解体市場も比較的順調に推移いたしました。その結果、売上高562百万円（同11.5%増）、営業利益153百万円（同43.1%増）となりました。

#### (その他)

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高378百万円（同12.2%増）、営業利益74百万円（同82.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

(注)平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となりました。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,986,300	5,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)2
計	5,986,300	5,986,300	-	-

(注)1.平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行済株式総数は5,926,437株増加し、5,986,300株となりました。

2.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日 (注)	5,926,437	5,986,300		1,446,921		1,242,433

(注)普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,863	59,863	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,863	-	-
総株主の議決権	-	59,863	-

（注）平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期連結会計期間末日現在、発行済株式総数は5,986,300株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,663	771,522
受取手形及び売掛金	1,357,779	1,718,457
たな卸資産	186,946	839,214
その他	73,854	129,184
貸倒引当金	10,157	23,259
流動資産合計	1,868,086	3,435,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,386	1,370,361
土地	3,314,933	3,314,933
その他(純額)	1,000,845	466,164
有形固定資産合計	5,561,165	5,151,459
無形固定資産		
投資その他の資産	7,309	5,639
その他	478,541	725,875
貸倒引当金	12,811	40,563
投資その他の資産合計	465,730	685,311
固定資産合計	6,034,205	5,842,409
資産合計	7,902,292	9,277,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,892	585,173
短期借入金	1,403,323	1,162,753
未払法人税等	125,810	246,666
前受金	62,991	932,684
引当金	29,040	5,179
その他	242,559	287,351
流動負債合計	2,374,618	3,219,806
固定負債		
長期借入金	10,216	-
引当金	118,641	151,752
その他	85,541	78,975
固定負債合計	214,399	230,728
負債合計	2,589,017	3,450,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	2,458,600	2,845,677
株主資本合計	5,147,955	5,535,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,749	159,985
その他の包括利益累計額合計	72,749	159,985
少数株主持分	92,569	131,977
純資産合計	5,313,274	5,826,994
負債純資産合計	7,902,292	9,277,529



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	5,708,241	7,180,817
売上原価	4,669,520	5,780,942
売上総利益	1,038,721	1,399,874
販売費及び一般管理費	587,479	601,398
営業利益	451,241	798,475
営業外収益		
受取利息	8	264
受取配当金	1,650	2,450
受取地代家賃	2,091	9,621
スクラップ売却益	3,474	-
その他	6,550	3,342
営業外収益合計	13,775	15,678
営業外費用		
支払利息	5,147	3,238
固定資産賃貸費用	-	16,478
その他	1	1,829
営業外費用合計	5,148	21,545
経常利益	459,868	792,608
特別利益		
固定資産売却益	2,006	-
特別利益合計	2,006	-
特別損失		
固定資産売却損	1,477	935
固定資産除却損	-	725
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	19,000
特別損失合計	1,477	20,660
税金等調整前四半期純利益	460,398	771,947
法人税、住民税及び事業税	191,460	365,456
法人税等調整額	365	60,051
法人税等合計	191,094	305,405
少数株主損益調整前四半期純利益	269,303	466,542
少数株主利益	30,714	43,547
四半期純利益	238,588	422,994

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,303	466,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,421	87,235
その他の包括利益合計	11,421	87,235
四半期包括利益	280,724	553,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,009	510,230
少数株主に係る四半期包括利益	30,714	43,547

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	251,867千円	226,589千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,988,511	502,334	5,490,846	217,395	5,708,241	-	5,708,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	2,092	2,390	119,222	121,612	121,612	-
計	4,988,809	504,426	5,493,236	336,618	5,829,854	121,612	5,708,241
セグメント利益	551,383	107,514	658,897	40,739	699,636	248,395	451,241

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 248,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,348,859	560,223	6,909,082	271,734	7,180,817	-	7,180,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,612	2,612	106,284	108,896	108,896	-
計	6,348,859	562,836	6,911,695	378,018	7,289,713	108,896	7,180,817
セグメント利益	840,147	153,916	994,063	74,217	1,068,281	269,805	798,475

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 269,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益	39円85銭	70円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	238,588	422,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,588	422,994
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,300	5,986,300

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月8日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。